

価値創造を実現する資本

当社は、「財務資本」、「製造資本」、「知的資本」、「人的資本」、「社会関係資本」、「自然資本」の6つの経営資本を有機的に結び付け、それぞれの強みを最大限に発揮することで、競争優位性の高い事業基盤を構築しています。これらの資本を効果的かつ効率的に活用することにより、収益力の持続的な向上を図るとともに、中長期的な企業価値の創出を推進し、ステークホルダーとの価値共創を一層加速していきます。

 財務資本	総資産	強み
	4,408億円	創業以来100年を超える歴史のなかで堅実な経営を続け、安定した財務基盤を築いてきました。公共インフラから民間建築まで多様な事業ポートフォリオにより、景気変動に左右されにくい収益構造を確立しています。健全な自己資本比率を維持しながら、成長投資と株主還元のバランスの取れた資本政策を推進しています。
	純資産	目指すべき方向性
	1,939億円	資本効率の向上を重視した経営を推進し、ROEをはじめとする収益性指標の持続的な改善を目指します。戦略的な投資判断と事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を図るとともに、安定的・継続的な株主還元を通じて、全てのステークホルダーの期待に応えていきます。
自己資本比率		
44.7%		

 製造資本	建設資機材等 製造工場	強み
	2ヵ所	全国の拠点ネットワークに加え、シールドマシンの製造工場を保有し、設計から製造・施工まで一貫した対応が可能な体制を構築しています。さらに、バイオマス発電所等のエネルギー関連施設も保有・運営しており、建設事業の枠を超えた多角的な事業基盤とノウハウを蓄積しています。
	再生可能 エネルギー発電所	目指すべき方向性
	2ヵ所	計画的な設備投資を行うことで、一貫したシールド施工体制のさらなる高度化を図ります。また、再生可能エネルギー関連施設の安定的な運転および運営ノウハウを通じて、脱炭素社会への貢献と安定的な収益基盤の確立を目指します。

 知的資本	研究開発費	強み
	18.7億円	長年の研究開発と施工実績から蓄積された独自技術・特許技術は、当社の競争力の源泉です。技術本部を中核に、土木・建築・環境および新領域の各分野における先進的な技術開発を推進し、数多くの賞を受賞するなど、業界内外から高い評価を得ています。
	特許保有件数	目指すべき方向性
	766件	カーボンニュートラルやインフラ老朽化対応など、社会課題の解決に資する技術開発を重点的に推進します。また、クロスイノベーションセンターを拠点としたオープンイノベーションの推進により、産官学民の連携を強化し、従来の建設技術の枠を超えた新たな価値創出に挑戦していきます。

 人的資本	連結従業員数	強み
	2,612人	高度な専門技術を持つ技術者集団が当社の最大の財産です。トンネルや免震など専門分野に精通した技術者を多数擁し、世代を超えた技術の伝承を組織的に推進しています。さらに、多様な現場経験を通じた人材育成により、複雑化する工事に対応できる現場力の高い人材を輩出しています。
	技術士	目指すべき方向性
	200人	当社の強みである高度な専門技術と現場力をさらに進化させるため、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を推進し、社員エンゲージメントの向上を図ります。加えて、DX人材の確保やリスクリテラシーの強化を通じて、次世代を担う人材を育成することで、技術継承とイノベーションを両立した持続的な人材基盤を構築していきます。
一級建築士		
355人		

 社会関係資本	奥村組協会社	強み
	1,092社	100年を超える歴史を通じて築いたお客さま・協力会社・地域社会との強固な信頼関係は、当社のかけがえのない資産です。協力会社との長期的なパートナーシップにより安定した施工体制を確保するとともに、地域に根差した事業活動を通じて、社会との共生を大切にしています。
	目指すべき方向性	
		サプライチェーン全体での持続可能性向上に取り組み、協力会社との共存共栄を一層推進します。地域社会への貢献活動の充実やステークホルダーとの対話の強化を通じて社会的信頼をさらに高め、社会課題の解決に貢献する「選ばれる企業」であり続けることを目指します。

 自然資本	再生可能 エネルギー 発電容量	強み
	55,975kW	事業活動が自然環境に与える影響を踏まえ、環境負荷の低減に継続的に取り組んでいます。設計段階におけるZEB提案の促進や、施工時における建設副産物の排出削減・再資源化、CO ₂ 排出量削減等、環境と調和した事業活動を推進しています。
	目指すべき方向性	
		カーボンニュートラル実現に向け、事業活動全体でのGHG排出量削減を計画的に推進します。再生可能エネルギーの活用拡大、環境配慮型工法・材料の開発、生物多様性の保全等、脱炭素・資源循環・自然共生の取り組みを統合的に進め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。